

# 令和2年第3回市議会定例会質問者一覧表

## 代表質問者一覧表〔第3回市議会定例会 令和2年6月5日開議〕

質問日	令和2年6月5日（金）			質問方式	分割方式		
質問順位	1	会派名	自由民主党浜松	議席番号	42	氏名	渥美 誠
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 新型コロナウイルス感染症対策について	<p>本市では、3月28日に初めての感染者が確認されて以降、5月27日現在でこれまで7人の感染者が発生したが、本市では、感染拡大防止を図るため、PCR検査や医療体制の整備、充実をはじめ、市立小・中学校の休業や施設の休館などに取り組む一方、緊急事態宣言の発令に伴い、さらなる感染拡大防止策の強化として、休業要請に基づく協力金の支給など、積極的な対策が講じられている。こうした中、国は、5月25日に全都道府県で緊急事態宣言を解除したことで、今後を見据えたさらなる対策が重要となる。</p> <p>そこで、以下5点について伺う。</p> <p>(1) 本市が今まで取り組んできた感染防止策と、今後、第2波、第3波を見据えた感染拡大防止策、医療体制について伺う。</p> <p>(2) 感染拡大により影響を受けた地域経済への支援策の現状について伺う。</p> <p>(3) 感染拡大防止策や緊急経済対策の実施に伴う財政措置と長期的な財政運営について伺う。</p> <p>(4) いわゆる「アフターコロナ」を見据えた市政運営の方向性について伺う。</p> <p>(5) 多雨期を控えて懸念される災害時の避難行動と感染症対策について伺う。</p>						鈴木市長 " " " 小松危機管理監
2 浜松市エネルギービジョンを踏まえた今後のエネルギー政策について	<p>世界的に、化石燃料の上に築かれた社会構造を見直し、持続可能な将来社会に向けた様々な取組を進めてきたが、地球規模の異常気象はさらに深刻化、頻発化している。こうした状況に対し、脱炭素社会に向かう世界的な動きも加速しており、地方自治体のエネルギー政策として電力自給率を高めることは、極めて重要な取組である。</p> <p>本市は、この4月に、浜松市エネルギービジョンを改訂し、中長期的な観点から新たな電力自給率の目標値を上方修正し、2050年までの二酸化炭素排出実績ゼロを目指し、再生可能エネルギーの導入・利用拡大などを柱とする「浜松市域RE100」を市長は表明した。</p> <p>そこで、以下3点について伺う。</p>						

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

<p>(1) 浜松市エネルギービジョンについて</p> <p>(2) 「浜松市域RE100」の実現について</p> <p>(3) 地域産業の振興に向けた、エネルギー政策の果たす役割について</p>	<p>(1) ア これまでの取組の成果や課題の総括について伺う。 イ 今回の改訂の背景と狙い及び新たな数値目標設定の考え方について伺う。</p> <p>(2) 「浜松市域RE100」が目指す2050年の具体的な姿及び具体的な取組を伺う。</p> <p>(3) 平成28年度に作成した天竜区スマートプロジェクト計画に基づく取組の現状及び課題並びに今後の展開について伺う。</p>	<p>鈴木市長</p> <p>〃</p> <p>宮城産業部長</p>
<p>3 職員定員の管理について</p>	<p>地方公共団体の全国総職員数は平成6年の328万人をピークに年々減少し、平成30年には273万人となり、今後の人口減少の進行とともに相対的な減少傾向にある。そこで、2040年問題などから想定される新たな行政課題への対応や職員の働き方改革の推進などを踏まえ、今後の職員定員の管理について、以下3点について伺う。</p> <p>(1) 旧県費負担教職員を除く正規職員数は、本来担うべき業務と照らし合わせて妥当か。また、各部局正規職員数、再任用職員数、会計年度任用職員数の均衡性を併せて伺う。</p> <p>(2) 定年引上げの法制化が予定されるが、段階的な定年引上げに際して、新規採用正規職員、正規職員、再任用職員、会計年度任用職員数について、考え方を伺う。</p> <p>(3) 新たな定員適正化計画の策定方針について伺う。</p>	<p>金原総務部長</p> <p>〃</p> <p>鈴木市長</p>
<p>4 今後の消防体制について</p>	<p>人口減少社会における高齢化や人口密度の低化により行政コストが増加する一方、各種資源が限られる中、住民ニーズの変化に的確に応え、消防行政サービスを持続的かつ効果的に提供するためには、その中核となるべき消防職員の人的資源の質を高め、資源的な価値を十分に発揮できるようにする必要がある。</p> <p>本市においても、今後の消防関係制度や消防業務などの具体的な執行体制には、多様で弾力に富んだ方向性が求められ、支える人的資源の質や量が、住民へのサービス提供の在り方に直結する。</p> <p>そこで、以下5点について伺う。</p> <p>(1) 財政的な資源が限られる中、大規模災害や豪雨災害などを含む複雑化、多様化する災害に対応していくためには、消防体制の拠点となる消防施設を計画的に整備し、活動を充実していく必要があるが、消防施設の今後の整備方針について伺う。</p> <p>(2) 消防ヘリコプターはまかぜの運航が再開されたが、運航再開状況はどうか。また、今後の運航体制の基盤づくりについて、操縦士の計画的な人材確保、育成も含めて</p>	<p>鵜飼消防長</p>

	<p>伺う。</p> <p>(3) 救急隊には一定の知識や技術を持った同レベルの救急業務が求められ、救急隊員の教育体制充実が肝要となる。救急隊員の教育の現状と課題、今後の対策について伺う。</p> <p>(4) 消防車両は更新計画に基づき整備されてきたが、更新基準の見直し状況等も含め、今後の整備方針について伺う。</p> <p>(5) 広大な市域と地形的にも地域的にも特性がある、本市が目指す浜松消防のあるべき姿について伺う。</p>	
<p>5 文化財の保護と継承について</p> <p>(1) 指定文化財の適切な保護策について</p> <p>(2) 文化財の保護継承に関わる支援について</p>	<p>合併は、本市の多様な地域固有の文化の継承と創造、人と人、地域と地域を結びつける新たな文化の歩みでもあった。文化の象徴ともいえる指定文化財は、令和2年4月現在では434件を数え、着実な継承がうかがわれ、それぞれの法令や条例による保護策が講じられている。一方、経年による変化や、過疎化や少子高齢化など社会情勢の変化により、様々な問題も抱えている。</p> <p>そこで、以下2点について伺う。</p> <p>(1)</p> <p>ア 指定文化財は増加傾向にあり、数ある文化財の中でも着実に保護を図るべき物件を見据えていく必要があると思うが、考えを伺う。</p> <p>イ 指定要件を満たしていない指定文化財の現状について伺う。また今後、指定解除に向けた検討はあるのか、また、指定解除した場合にはどのような形で地域に戻すのか、解除後のケアも含めた対応について考えを伺う。</p> <p>(2)</p> <p>ア 文化財の保存、保護、継承には、その特性から多くの労力や費用がかかるため、様々な公的資金や補助制度が活用されている。保護すべき文化財を多く抱える現状では、保護継承に向けた計画の策定が必要と考えるが、公的支援の現状と今後の取組方針について伺う。</p> <p>イ 今までは、文化財保護の主体は限られた関係者であったため、今後は、新たな関係者を取り込んだ仕組みへの見直しが迫られている。こうしたことを踏まえた文化財の望ましい在り方について伺う。また、その実現に向けた保護支援の現状と今後の支援体制の推進について伺う。</p>	<p>中村文化振興担当部長</p>